



平成22年11月期 決算短信

平成23年1月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 キヤンドゥ
コード番号 2698 URL <http://www.cando-web.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 次長
定時株主総会開催予定日 平成23年2月25日
有価証券報告書提出予定日 平成23年2月25日

(氏名) 城戸 博司
(氏名) 古山 利之
配当支払開始予定日

TEL 03-5944-4112
平成23年2月26日

(百万円未満切捨て)

1. 22年11月期の連結業績(平成21年12月1日～平成22年11月30日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年11月期	62,407	△0.7	998	24.5	1,091	28.6	291	110.6
21年11月期	62,816	△0.7	801	153.9	848	100.3	138	39.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年11月期	1,860.55	—	3.4	4.9	1.6
21年11月期	882.25	—	1.7	3.6	1.3

(参考) 持分法投資損益 22年11月期 ー百万円 21年11月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年11月期	23,213	8,904	38.4	54,061.57
21年11月期	21,722	8,154	37.5	52,200.89

(参考) 自己資本 22年11月期 8,904百万円 21年11月期 8,154百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年11月期	2,051	△1,216	910	2,609
21年11月期	△2,119	△1,389	169	867

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年11月期	—	500.00	—	500.00	1,000.00	156	113.3	1.9
22年11月期	—	500.00	—	500.00	1,000.00	160	53.9	1.9
23年11月期 (予想)	—	500.00	—	500.00	1,000.00		52.1	

3. 23年11月期の連結業績予想(平成22年12月1日～平成23年11月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	31,920	0.3	690	21.4	753	15.1	139	△34.2	847.86
通期	62,819	0.7	1,136	13.9	1,247	14.3	301	3.4	1,828.46

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 ― 社 (社名) 除外 ― 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年11月期 167,702株 21年11月期 159,202株

② 期末自己株式数 22年11月期 2,993株 21年11月期 2,993株

(参考)個別業績の概要

1. 22年11月期の個別業績(平成21年12月1日～平成22年11月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年11月期	62,367	0.1	1,024	23.5	1,079	26.0	260	1,580.3
21年11月期	62,323	2.5	829	82.2	856	29.4	15	△84.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年11月期	1,664.94	—
21年11月期	98.95	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年11月期	23,219	9,544	41.1	57,950.65
21年11月期	21,722	8,825	40.6	56,497.06

(参考) 自己資本 22年11月期 9,544百万円 21年11月期 8,825百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の回復と国家主導の経済対策の効果等により、一部で景気の持ち直しが見られたものの、円高の進行や世界経済における減速懸念もあり、先行きが不透明な状況で推移いたしました。また、小売業界におきましては、個人消費の低迷が続いたことにより、消費者の節約志向も定着してまいりました。

100円ショップを営む当社グループの業態にとりましても厳しい1年ではありましたが、このような状況は潜在顧客獲得の商機ともなりますため、不採算店の退店は継続しつつ、既存店の再生のための挺入れを徹底し、また実験的な出店を行うなど新規出店に注力をしてまいりました。

これにより当期の新規出店数は72店舗（直営店60店舗、F C店12店舗）、退店を除いた店舗数でも23店舗の純増となり、当連結会計年度末現在の店舗数は843店舗（直営店610店舗、F C店233店舗）となりました。既存店の回復の遅れから売上高は前年比で微減となりましたが、原価見直しや販売管理費を前年並みに抑制した効果もあり、粗利率や売上高営業利益率が改善され、増益となりました。

また、期末に公募増資を行うことで、次期成長のための設備投資資金を確保しました。これにより当期は増収増益基調への転換のための足掛りとなる事業年度となりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は売上高624億7百万円（前期比99.3%）、営業利益9億98百万円（前期比124.5%）、経常利益10億91百万円（前期比128.6%）、当期純利益2億91百万円（前期比210.6%）となりました。売上高の構成は、直営店売上高548億56百万円（構成比率87.9%、前期比99.7%）、F C店売上高72億93百万円（構成比率11.7%、前期比97.0%）、その他売上高2億58百万円（構成比率0.4%、前期比105.9%）であります。また、当期の新規出店は72店舗（直営店60店舗、F C店12店舗）、当期末現在の店舗数は843店舗（直営店610店舗、F C店233店舗）であります。

(次期の見通し)

今後のわが国経済につきましましては、世界的な経済不況が長引く中、円高やデフレによる企業収益の悪化、それに伴う雇用および所得環境の悪化により、先行き不透明な状況から個人消費の低迷が懸念され、引き続き厳しい局面で推移するものと予想されます。消費者の低価格志向が定着することで、価格競争の激化が想定されますが、当社の業態においては、競争力のある商品を提供することで、収益力を強化していくことは十分可能な環境であります。

こうした中当社グループは、各本部体制の責任、権限の明確化、強化を推進することにより、店舗販売力の強化、競争力のある商品開発に注力してまいります。またスクラップアンドビルドおよびコストコントロールを徹底することにより、収益体質への転換を図ってまいります。新規出店は70店舗、退店72店舗、期末店舗数は841店舗を計画しております。

以上により、次期の連結業績は売上高628億19百万円（前期比100.7%）、営業利益11億36百万円（前期比113.9%）、経常利益12億47百万円（前期比114.3%）、当期純利益3億1百万円（前期比103.4%）を見込みます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比14億91百万円増加して232億13百万円となりました。現金および預金は17億42百万円増加、有形固定資産は1億47百万円減少、たな卸資産は2億36百万円減少しました。負債は、支払手形及び買掛金が1億72百万円増加、長期借入金が6億44百万円増加しました。純資産は、普通株式の公募増資及び第三者割当増資により、資本金が3億9百万円増加、資本準備金が3億9百万円増加しました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により20億51百万円増加、投資活動により12億16百万円減少、財務活動により9億10百万円増加し、期末残高26億9百万円と期首残高比17億42百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は20億51百万円。

税金等調整前当期純利益8億20百万円に対して、減価償却費7億95百万円、たな卸資産の減少2億36百万円等、仕入債務の増加1億72百万円が加算項目、法人税等の支払4億1百万円等が減算項目となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は12億16百万円。

主な支出は、新規出店及び既存店改装による有形固定資産の取得支出 9 億74百万円、敷金保証金の差入による支出 3 億35百万円等、主な収入は敷金保証金の返還による収入 1 億71百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は 9 億10百万円であります。

主な内訳は、長期借入金による収入20億円、株式発行による収入 6 億19百万円、短期借入金の返済による支出 8 億円、長期借入金の返済による支出 6 億86百万円等であります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年11月期	平成19年11月期	平成20年11月期	平成21年11月期	平成22年11月期
自己資本比率 (%)	41.8	37.2	33.8	37.5	38.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	67.0	61.2	48.7	69.3	50.4
債務償還年数 (年)	2.3	12.4	0.2	—	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	1,006.7	—	104.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※ インタレスト・カバレッジ・レシオは、利払いがゼロの期は記載しておりません。

※ 平成21年11月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

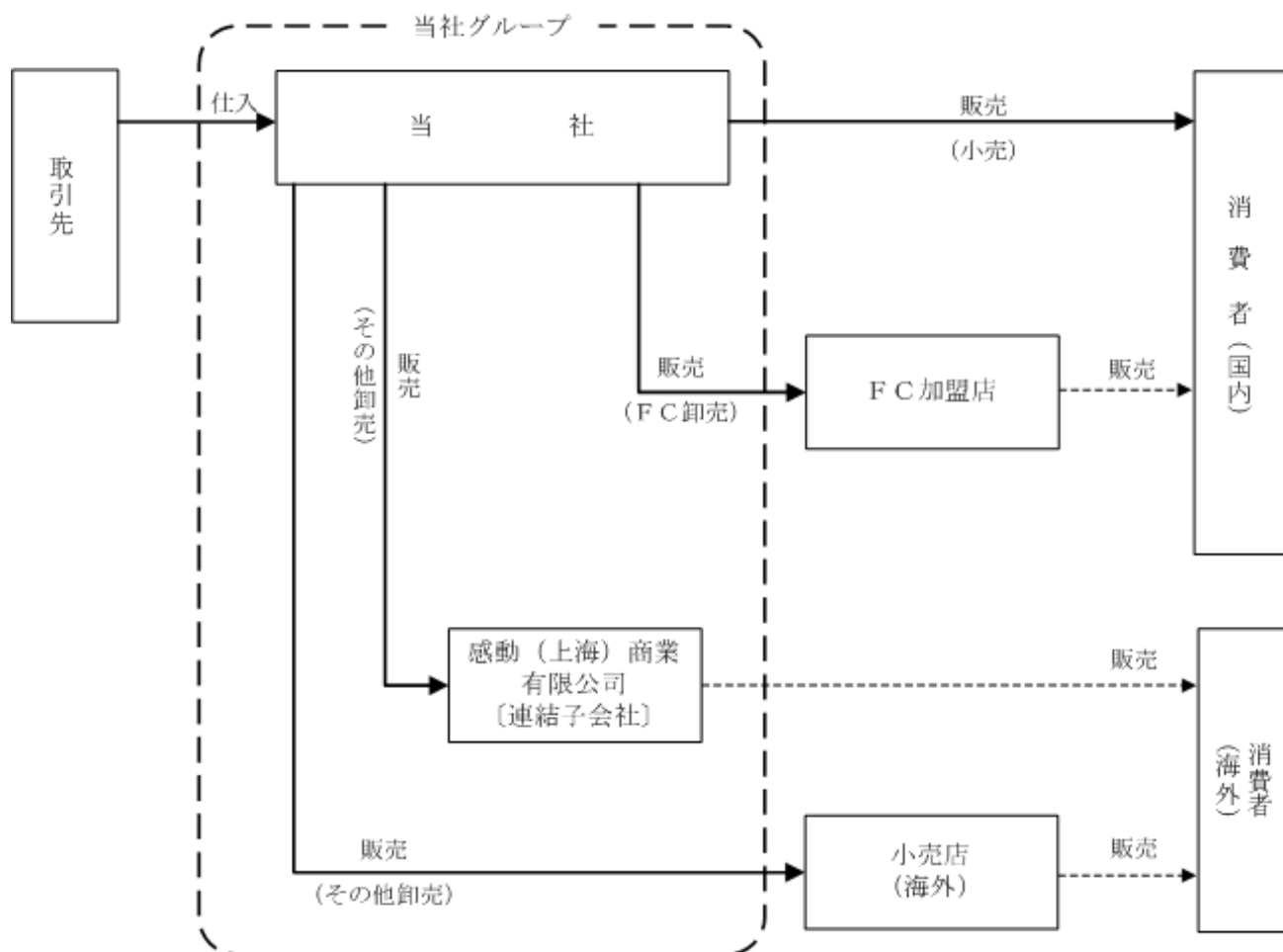
当社は、利益分配につきましては、将来の事業拡大と企業体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績と連動した安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、店舗開発及び情報化投資等に有効利用してまいります。当期は、中間配当金1株当たり500円を実施しており、連結当期純利益と配当の安定性を勘案して期末配当金も期初の予想どおり1株当たり500円を実施する予定であります。次期の配当についても中間配当金1株当たり500円、期末配当金も1株当たり500円を見込んでおります。

2. 企業集団の状況

当社グループは株式会社キャンドウ（当社）と海外子会社1社で構成され、「100円ショップ キャン★ドウ」のチェーン展開を中軸として日用雑貨および加工食品の小売店舗チェーン展開事業を営んでおります。

当社は商品の企画、調達を担っており、直営店にて小売販売を営むほか、F C加盟店への卸販売を行っており、海外の小売業者への卸販売も手がけております。中国現地法人である感動（上海）商業有限公司（連結子会社）は、中国で均一価格ショップを運営しております。〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様の立場に立つて」を基本に、「消費生活をより豊かにする事によって地域社会の向上、発展に寄与する」を経営理念とし、この実現のために「商品開発の追求」、「出店開発の追求」、「個店対応の追求」を目指して経営戦略を展開しております。特に、「商品開発の追求」では多くのお客様に「いいものを安く売る（品質の向上と低価格の実現）」をモットーに、お客様のニーズに対応した商品開発に力をいれております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、市場や外部環境の変化に適応していくことを通じて、堅牢な経営基盤を確立しながら収益力も強化し、中期的に営業利益率3%を目指すとともに、資本効率も重視して総資本経常利益率10%を確保することを目標とし、企業価値の向上を図ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、常にお客様の期待に応え、新たな買い物の楽しさと感動を提供し、着実な成長を続けていく所存であります。お客様のニーズの変化に対応するため、お客様が求める商品をより低価格で便利に楽しくご提供するという商売の基本を追求してまいります。

① 消費者ニーズを捉えた新規商品の開発力強化

商品力こそが成長の源泉と認識し、お客様のニーズに対応して、常に商品のクオリティと品揃えの豊富さを強化し続けます。

② 出店形態の多様化

出店形態やエリアの多様化を図り、お客様の新たなニーズを掘り起こすとともに、新たな出店チャンス拡大に努めます。

③ 人財の確保と育成

当社は「お客様のために」と考え、行動する人財に支えられています。このような人財を数多く確保し、育成する体制を強化してまいります。

④ 情報化投資による店舗運営の効率化

情報化投資を推進し、発注、在庫管理、シフト管理等、店舗運営の効率化と高度化を図り、個店毎の収益性向上を追求します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、目標とする経営指標を実現し安定した成長を継続するために、現在の経済環境を踏まえて、以下の方針により、売上高の成長と収益力の向上を実現させてまいります。

- ① 売上高の増加。競争力ある商品開発並びに品質向上
- ② 販売体制の強化。地域担当制による営業推進管理
- ③ 収益力の向上。仕入価格の低減努力の継続と不断の経費削減
- ④ スクラップアンドビルドによる収益体質の改善
- ⑤ F C事業の強化並びに海外卸売事業の拡大
- ⑥ リスク管理体制の強化

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	872,767	2,615,032
受取手形及び売掛金	374,479	387,331
商品	6,798,679	6,562,500
未収入金	1,902,708	1,824,271
繰延税金資産	187,790	187,308
その他	275,808	268,538
貸倒引当金	△1,653	△18,848
流動資産合計	10,410,581	11,826,135
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,997,438	6,191,892
減価償却累計額	△1,657,997	△1,839,505
減損損失累計額	△1,238,718	△1,283,413
建物及び構築物（純額）	3,100,723	3,068,973
工具、器具及び備品	1,108,357	1,463,131
減価償却累計額	△607,684	△836,081
減損損失累計額	△34,128	△34,128
工具、器具及び備品（純額）	466,544	592,921
土地	260,672	260,672
リース資産	1,580,763	1,567,790
減価償却累計額	△284,883	△512,474
減損損失累計額	△3,073	△4,785
リース資産（純額）	1,292,806	1,050,529
有形固定資産合計	5,120,747	4,973,097
無形固定資産		
ソフトウェア	72,365	81,111
電話加入権	22,463	22,463
無形固定資産合計	94,829	103,575
投資その他の資産		
投資有価証券	159,200	152,700
長期貸付金	747	415
破産更生債権等	17,706	121,862
敷金及び保証金	4,512,585	4,609,828
リース契約保証金	811,947	804,730
繰延税金資産	509,469	644,028
その他	100,447	98,577
貸倒引当金	△16,037	△121,402
投資その他の資産合計	6,096,066	6,310,740

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
固定資産合計	11,311,642	11,387,413
資産合計	21,722,224	23,213,548
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,963,519	8,136,164
未払金	670,344	534,018
未払費用	610,118	592,704
短期借入金	※1 800,000	—
1年内返済予定の長期借入金	241,200	909,600
未払法人税等	237,611	483,252
その他	390,576	289,477
流動負債合計	10,913,370	10,945,217
固定負債		
長期借入金	597,000	1,241,800
退職給付引当金	333,779	423,780
リース債務	774,917	768,028
負ののれん	666,506	628,420
その他	282,400	301,873
固定負債合計	2,654,604	3,363,904
負債合計	13,567,974	14,309,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,718,759	3,028,304
資本剰余金	2,756,129	3,065,674
利益剰余金	2,977,349	3,112,382
自己株式	△277,017	△277,017
株主資本合計	8,175,221	8,929,343
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,423	△2,431
為替換算調整勘定	△22,395	△22,485
評価・換算差額等合計	△20,972	△24,917
純資産合計	8,154,249	8,904,426
負債純資産合計	21,722,224	23,213,548

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
売上高	62,816,757	62,407,758
売上原価	※1 40,647,628	※1 39,790,988
売上総利益	22,169,129	22,616,769
販売費及び一般管理費		
運賃	291,626	241,932
役員報酬	132,535	78,601
給与手当	3,080,018	3,095,052
雑給	5,152,968	5,402,019
賞与	382,582	357,535
退職給付費用	67,771	106,451
法定福利費	585,693	610,772
外注人件費	217,911	110,005
地代家賃	6,541,844	6,762,436
長期前払費用償却	33,222	35,690
減価償却費	631,186	795,857
貸倒引当金繰入額	—	122,560
旅費及び交通費	705,570	632,003
通信費	219,857	217,922
水道光熱費	900,910	941,253
消耗品費	446,600	366,043
出店費	143,639	95,727
支払手数料	428,188	427,856
その他	1,405,319	1,218,976
販売費及び一般管理費合計	21,367,448	21,618,698
営業利益	801,681	998,071
営業外収益		
受取利息	3,399	2,685
受取配当金	412	400
事務手数料収入等	71,751	74,571
デリバティブ評価益	—	10,064
雑収入	21,002	30,715
負ののれん償却額	38,086	47,813
その他	—	52
営業外収益合計	134,650	166,302

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
営業外費用		
支払利息	34,839	38,668
新株発行費	—	10,521
為替差損	17,673	14,231
デリバティブ評価損	17,804	—
雑損失	17,163	9,593
営業外費用合計	87,480	73,014
経常利益	848,850	1,091,359
特別利益		
前期損益修正益	17,848	—
固定資産売却益	※2 425	—
貸倒引当金戻入額	8,051	—
営業補償金収入	113,616	99,901
特別利益合計	139,941	99,901
特別損失		
前期損益修正損	416	—
固定資産売却損	※3 1,925	※3 3,244
固定資産除却損	※4 207,994	※4 191,070
長期前払費用償却費	578	1,471
減損損失	※5 130,063	※5 174,980
その他	222	—
特別損失合計	341,201	370,768
税金等調整前当期純利益	647,590	820,492
法人税、住民税及び事業税	457,905	660,683
法人税等調整額	51,387	△131,432
法人税等合計	509,293	529,250
当期純利益	138,296	291,241

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,718,759	2,718,759
当期変動額		
新株の発行		309,544
当期変動額合計	—	309,544
当期末残高	2,718,759	3,028,304
資本剰余金		
前期末残高	2,756,129	2,756,129
当期変動額		
新株の発行		309,544
当期変動額合計	—	309,544
当期末残高	2,756,129	3,065,674
利益剰余金		
前期末残高	2,996,758	2,977,349
当期変動額		
剰余金の配当	△157,705	△156,209
当期純利益	138,296	291,241
当期変動額合計	△19,408	135,032
当期末残高	2,977,349	3,112,382
自己株式		
前期末残高	—	△277,017
当期変動額		
自己株式の取得	△277,017	—
当期変動額合計	△277,017	—
当期末残高	△277,017	△277,017
株主資本合計		
前期末残高	8,471,647	8,175,221
当期変動額		
新株の発行		619,089
剰余金の配当	△157,705	△156,209
当期純利益	138,296	291,241
自己株式の取得	△277,017	—
当期変動額合計	△296,426	754,121
当期末残高	8,175,221	8,929,343

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△4,327	1,423
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,750	△3,855
当期変動額合計	5,750	△3,855
当期末残高	1,423	△2,431
為替換算調整勘定		
前期末残高	△13,883	△22,395
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,512	△89
当期変動額合計	△8,512	△89
当期末残高	△22,395	△22,485
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△18,210	△20,972
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,761	△3,944
当期変動額合計	△2,761	△3,944
当期末残高	△20,972	△24,917
純資産合計		
前期末残高	8,453,437	8,154,249
当期変動額		
新株の発行	—	619,089
剰余金の配当	△157,705	△156,209
当期純利益	138,296	291,241
自己株式の取得	△277,017	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,761	△3,944
当期変動額合計	△299,188	750,177
当期末残高	8,154,249	8,904,426

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	647,590	820,492
減価償却費	631,186	795,857
減損損失	130,063	174,980
負ののれん償却額	△38,086	△47,813
長期前払費用償却額	33,222	35,690
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13,396	122,560
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	57,900	90,001
受取利息及び受取配当金	△3,811	△3,085
支払利息	34,839	38,668
デリバティブ評価損益 (△は益)	17,804	△10,064
為替差損益 (△は益)	7,168	3,621
有形固定資産除却損	125,392	114,457
有形固定資産売却損	1,925	3,244
有形固定資産売却益	△425	—
長期前払費用償却費 (特別損失)	578	1,471
売上債権の増減額 (△は増加)	58,288	△12,852
たな卸資産の増減額 (△は増加)	583,256	236,003
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,957,800	172,792
未収入金の増減額 (△は増加)	637,272	78,372
未払金の増減額 (△は減少)	△565,060	△76,146
その他の資産の増減額 (△は増加)	8,488	△16,171
その他の負債の増減額 (△は減少)	152,372	△50,439
小計	△1,451,230	2,471,642
利息及び配当金の受取額	822	392
利息の支払額	△34,839	△19,557
法人税等の還付額	836	1,176
法人税等の支払額	△635,466	△401,960
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,119,877	2,051,693
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	8,016	—
有形固定資産の取得による支出	△1,167,421	△974,364
無形固定資産の取得による支出	△19,893	△41,556
貸付金の発生による支出	—	△2,000
貸付金の回収による収入	3,501	4,865
長期前払費用の支出	△49,674	△38,369
出資金の差入による支出	△160	△1,089
敷金及び保証金の差入による支出	△426,204	△335,031
敷金及び保証金の回収による収入	260,116	171,443
投資有価証券の売却による収入	1,989	—

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,389,729	△1,216,102
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	800,000	△800,000
長期借入れによる収入	—	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△241,200	△686,800
セール・アンド・リースバック取引による収入	727,833	—
リース債務の返済による支出	△682,289	△61,743
株式の発行による収入	—	619,089
自己株式の取得による支出	△277,017	—
配当金の支払額	△158,165	△160,116
財務活動によるキャッシュ・フロー	169,161	910,428
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15,324	△3,766
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,355,770	1,742,254
現金及び現金同等物の期首残高	4,223,483	867,712
現金及び現金同等物の期末残高	867,712	2,609,966

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 感動(上海)商業有限公司 株式会社ル・プリュは当連結会計年度において清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。 なお、同社の清算までの期間の損益及びキャッシュ・フローは、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含まれております。	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 感動(上海)商業有限公司
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はないため、該当事項はありません。	非連結子会社及び関連会社はないため、該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社である、感動(上海)商業有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	連結子会社である、感動(上海)商業有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② デリバティブ 時価法を採用しております。 ③ たな卸資産 商品 本部在庫品：総平均法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 店舗在庫品：売価還元法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法による減価償却を実施しております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法にて実施しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 ・建物及び構築物 3年～28年 ・工具器具備品 3年～8年 ② 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（自社利用） 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上の残価保証額とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ④ 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 商品 本部在庫品： 同左 店舗在庫品： 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 ③ リース資産 同左 ④ 長期前払費用 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については翌連結会計年度において一括して費用処理することとしております。 (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 退職給付引当金 同左 (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段… 為替予約 ヘッジ対象… 外貨建予定取引 ③ ヘッジ方針 為替予約は、輸入仕入等に係る為替変動リスクをヘッジする目的で外貨建予定取引の決済に必要な範囲内で行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の取引内容とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動又はキャッシュフロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。 (6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左 (6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
(棚卸資産の評価に関する会計基準) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として売価還元法による原価法によっていましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ52,790千円減少しております。	—————
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買処理にかかる会計処理によっております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上の残価保証額とする定額法を採用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益は20,012千円増加、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ5,570千円減少しております。	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)												
※1. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。 (千円) <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td><td style="text-align: right;">3,600,000</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">800,000</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td style="text-align: right;">2,800,000</td></tr> </table>	当座貸越極度額	3,600,000	借入実行残高	800,000	差引額	2,800,000	※1. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。 (千円) <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td><td style="text-align: right;">3,100,000</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td style="text-align: right;">3,100,000</td></tr> </table>	当座貸越極度額	3,100,000	借入実行残高	—	差引額	3,100,000
当座貸越極度額	3,600,000												
借入実行残高	800,000												
差引額	2,800,000												
当座貸越極度額	3,100,000												
借入実行残高	—												
差引額	3,100,000												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)																																																
※ 1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 52,790千円	※ 1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 23,478千円																																																
※ 2. 固定資産売却益は、器具備品425千円であります。																																																	
※ 3. 固定資産売却損は、建物899千円、器具備品1,026千円であります。	※ 3. 固定資産売却損は、建物3,244千円であります。																																																
※ 4. 固定資産除却損は、建物87,898千円、器具備品38,274千円、原状復帰費用等81,821千円であります。	※ 4. 固定資産除却損は、建物103,678千円、器具備品10,779千円、原状復帰費用等76,612千円であります。																																																
※ 5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	※ 5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																																																
<table><tr><th>地域</th><th>主な用途</th><th>種類</th><th>金額</th></tr><tr><td>関東18件</td><td>店舗</td><td>建物</td><td>84,576千円</td></tr><tr><td>中部 4件</td><td>店舗</td><td>建物</td><td>17,439千円</td></tr><tr><td>近畿 2件</td><td>店舗</td><td>建物</td><td>12,354千円</td></tr><tr><td>海外 1件</td><td>店舗</td><td>建物</td><td>1,953千円</td></tr><tr><td>その他 3件</td><td>店舗</td><td>建物</td><td>13,738千円</td></tr></table>	地域	主な用途	種類	金額	関東18件	店舗	建物	84,576千円	中部 4件	店舗	建物	17,439千円	近畿 2件	店舗	建物	12,354千円	海外 1件	店舗	建物	1,953千円	その他 3件	店舗	建物	13,738千円	<table><tr><th>地域</th><th>主な用途</th><th>種類</th><th>金額</th></tr><tr><td>関東22件</td><td>店舗</td><td>建物</td><td>100,698千円</td></tr><tr><td>九州・沖縄 3件</td><td>店舗</td><td>建物</td><td>19,789千円</td></tr><tr><td>中部 5件</td><td>店舗</td><td>建物</td><td>17,815千円</td></tr><tr><td>海外 3件</td><td>店舗</td><td>建物</td><td>5,008千円</td></tr><tr><td>その他 8件</td><td>店舗</td><td>建物</td><td>31,668千円</td></tr></table>	地域	主な用途	種類	金額	関東22件	店舗	建物	100,698千円	九州・沖縄 3件	店舗	建物	19,789千円	中部 5件	店舗	建物	17,815千円	海外 3件	店舗	建物	5,008千円	その他 8件	店舗	建物	31,668千円
地域	主な用途	種類	金額																																														
関東18件	店舗	建物	84,576千円																																														
中部 4件	店舗	建物	17,439千円																																														
近畿 2件	店舗	建物	12,354千円																																														
海外 1件	店舗	建物	1,953千円																																														
その他 3件	店舗	建物	13,738千円																																														
地域	主な用途	種類	金額																																														
関東22件	店舗	建物	100,698千円																																														
九州・沖縄 3件	店舗	建物	19,789千円																																														
中部 5件	店舗	建物	17,815千円																																														
海外 3件	店舗	建物	5,008千円																																														
その他 8件	店舗	建物	31,668千円																																														
当社グループは、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、継続して営業損失を計上している店舗について建物の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額130,063千円を特別損失に計上しました。なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを税引前資本コスト（10.23%）で割り引いて算出しております。	当社グループは、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、継続して営業損失を計上している店舗について建物の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額174,980千円を特別損失に計上しました。なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを税引前資本コスト（10.13%）で割り引いて算出しております。																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	159,202	—	—	159,202
合 計	159,202	—	—	159,202
自己株式				
普通株式	—	2,993	—	2,993
合 計	—	2,993	—	2,993

(注) 普通株式の自己株式数の増加2,993株は、取締役会決議による自己株式の取得であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年2月26日 定時株主総会	普通株式	79,601	500	平成20年11月30日	平成21年2月27日
平成21年7月14日 取締役会	普通株式	78,104	500	平成21年5月31日	平成21年8月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年2月24日 定時株主総会	普通株式	78,104	利益剰余金	500	平成21年11月30日	平成22年2月25日

当連結会計年度（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	159,202	8,500	—	167,702
合 計	159,202	8,500	—	167,702
自己株式				
普通株式	2,993	—	—	2,993
合 計	2,993	—	—	2,993

（注）普通株式の発行済株式総数の増加8,500株は、公募増資による新株の発行による増加6,800株、第三者割当増資による新株の発行による増加1,700株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年2月24日 定時株主総会	普通株式	78,104	500	平成21年11月30日	平成22年2月25日
平成22年7月14日 取締役会	普通株式	78,104	500	平成22年5月31日	平成22年8月25日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年2月25日 定時株主総会	普通株式	82,354	利益剰余金	500	平成22年11月30日	平成23年2月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年11月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 872,767 預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△5,055</u> 現金及び現金同等物 <u>867,712</u>	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 2,615,032 預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△5,065</u> 現金及び現金同等物 <u>2,609,966</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、店舗における商品陳列什器、コンピュータ端末機 (「工具、器具及び備品」) であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。	1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、店舗における商品陳列什器、コンピュータ端末機 (「工具、器具及び備品」) であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成21年11月30日）			当連結会計年度（平成22年11月30日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	16,800	19,200	2,400	16,800	12,700	△4,100
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	16,800	19,200	2,400	16,800	12,700	△4,100
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計		16,800	19,200	2,400	16,800	12,700	△4,100

当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）

該当事項はありません。

時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成21年11月30日）	当連結会計年度（平成22年11月30日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	140,000	140,000

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
1. 取引の内容 為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。 2. 取引に対する取組方針 将来予定又は想定される外貨建輸入仕入等取引の決済に必要な範囲内でデリバティブ取引を行う方針であります。 3. 取引の利用目的 デリバティブ取引は外貨建輸入仕入等取引に係る為替変動リスクをヘッジする目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 為替予約は、輸入仕入等に係る為替変動リスクをヘッジする目的で外貨建予定取引の決済に必要な範囲内で行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の取引内容とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動又はキャッシュフロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。 4. 取引に係るリスクの内容 為替相場の変動により損失が発生するリスクを有しております。なお取引相手先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。 5. 取引に係るリスク管理体制 通貨スワップ取引については、取締役会で決定する方針に基づいて契約されます。為替予約取引の実行及び管理は実需の範囲内で管理本部が行っております。デリバティブ取引の経過については取締役会で定期的に報告されております。 6. その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は想定元本額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	1. 取引の内容 同左 2. 取引に対する取組方針 同左 3. 取引の利用目的 同左 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左 4. 取引に係るリスクの内容 同左 5. 取引に係るリスク管理体制 同左 6. その他 同左

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成21年11月30日）				当連結会計年度（平成22年11月30日）			
		契約額等 （千円）	契約額等の 内1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等の 内1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引								
	米ドル	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション取引								
	売建								
	プット								
	米ドル	378,892 （－）	280,051 （－）	△71,889	△71,889	280,051 （－）	181,209 （－）	△55,526	△55,526
	買建								
	コール								
	米ドル	360,492 （－）	266,451 （－）	9,779	9,779	266,451 （－）	172,409 （－）	3,482	3,482
合計		739,385	546,502	△62,109	△62,109	546,502	353,619	△52,044	△52,044

（注）1. 時価の算定方法は契約を締結した金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

3. オプション取引は、売建・買建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△369,206	△579,611
(2) 未認識数理計算上の差異 (千円)	35,426	155,830
(3) 退職給付引当金 (千円) (1)+(2)	△333,779	△423,780

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
退職給付費用 (千円)	67,771	106,451
(1) 勤務費用 (千円)	56,193	65,704
(2) 利息費用 (千円)	4,426	5,320
(3) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	7,151	35,426

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率 (%)	1.6	1.4
(3) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	翌期において一括費用処理	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

ストックオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプションの内容

	平成18年ストックオプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名 当社従業員 74名
ストックオプション数 (注)	普通株式 5,000株
付与日	平成18年4月28日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時においても当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要す。
対象勤務期間	定めておりません
権利行使期間	自 平成20年3月1日 至 平成23年2月末日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtockオプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストックオプションを対象とし、ストックオプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(ストックオプションの数)

	平成18年ストックオプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	3,525
権利確定	—
権利行使	—
失効	575
未行使残	2,950

(単価情報)

	平成18年ストックオプション
権利行使価格 (円)	153,000
行使時平均株価 (円)	—

当連結会計年度（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）

ストックオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプションの内容

	平成18年ストックオプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名 当社従業員 74名
ストックオプション数 (注)	普通株式 5,000株
付与日	平成18年4月28日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時においても当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要す。
対象勤務期間	定めておりません
権利行使期間	自 平成20年3月1日 至 平成23年2月末日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtockオプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストックオプションを対象とし、ストックオプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(ストックオプションの数)

	平成18年ストックオプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	2,950
権利確定	—
権利行使	—
失効	1,050
未行使残	1,900

(単価情報)

	平成18年ストックオプション
権利行使価格 (円)	153,000
行使時平均株価 (円)	—

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年11月30日現在)	当連結会計年度 (平成22年11月30日現在)
繰延税金資産（流動）		
未払事業税損金不算入額	26,075千円	28,575千円
未払事業所税損金不算入額	26,017	28,920
未払賞与損金不算入額	78,319	72,994
未払社会保険料損金不算入額	9,067	8,571
貸倒引当金繰入超過額（流動）	5,602	25,324
商品評価損	39,581	21,605
連結会社間たな卸資産内部利益消去	3,127	1,318
繰延税金資産（流動）合計	187,790千円	187,308千円
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金繰入限度超過額	135,814千円	172,436千円
貸倒引当金繰入超過額（固定）	490	10,046
減価償却償却超過額	1,940	526
その他有価証券評価差額金	—	1,668
減損損失	370,839	365,618
繰越欠損金	29,668	—
関係会社出資金評価損	—	72,514
その他	3,227	21,401
小計	541,981千円	644,212千円
評価性引当金	△29,668	—
繰延税金資産（固定）合計	512,313千円	644,212千円
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	△976千円	—千円
その他	△1,866	△184
繰延税金負債（固定）合計	△2,843千円	△184千円
繰延税金資産（流動）の純額	187,790千円	187,308千円
繰延税金資産（固定）の純額	509,469千円	644,028千円
繰延税金資産合計	697,260千円	758,819千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年11月30日現在)	当連結会計年度 (平成22年11月30日現在)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.8	5.6
住民税均等割額	29.7	23.9
評価性引当金額の増減	1.7	△4.9
連結子会社との税率差異	1.1	1.3
負ののれん償却額	△2.4	△1.9
その他	0.0	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	78.6%	64.5%

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）

当社及び連結子会社の事業は、日用雑貨及び加工食品の小売店舗チェーン展開を主たる目的とした単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）

当社及び連結子会社の事業は、日用雑貨及び加工食品の小売店舗チェーン展開を主たる目的とした単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）

重要な在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）

重要な在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当事項はありません。

（イ）連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

（ウ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

（2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当事項はありません。

（イ）連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

（ウ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)
1株当たり純資産額 52,200円89銭	1株当たり純資産額 54,061円57銭
1株当たり当期純利益金額 882円25銭	1株当たり当期純利益金額 1,856円14銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、記載を省略しております。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、記載を省略しております。

(注) 1株当たり当期純損益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)
1株当たり当期純損益金額		
当期純利益(千円)	138,296	291,241
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	138,296	291,241
期中平均株式数(株)	156,755	156,907
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
(うち社債償還益(税額相当額控除後))	—	—
(うち社債償還損(税額相当額控除後))	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年2月24日定時 株主総会決議ストックオプション 普通株式 2,950株	平成18年2月24日定時 株主総会決議ストックオプション 普通株式 1,900株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	811,849	2,545,209
売掛金	434,742	472,704
未収入金	1,885,705	1,808,297
フランチャイズ未収入金	12,339	12,759
商品	6,732,300	6,526,927
前渡金	17,570	1,025
前払費用	238,815	259,813
繰延税金資産	184,663	185,990
1年内回収予定の長期貸付金	996	1,743
その他	19,372	8,295
貸倒引当金	△1,737	△18,848
流動資産合計	10,336,617	11,803,917
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,747,525	5,942,374
減価償却累計額	△1,535,083	△1,716,288
減損損失累計額	△1,118,056	△1,157,744
建物（純額）	3,094,385	3,068,342
工具、器具及び備品	1,030,203	1,385,017
減価償却累計額	△574,789	△799,706
工具、器具及び備品（純額）	455,414	585,311
土地	260,672	260,672
リース資産	1,508,107	1,495,134
減価償却累計額	△212,227	△439,819
減損損失累計額	△3,073	△4,785
リース資産（純額）	1,292,806	1,050,529
有形固定資産合計	5,103,279	4,964,857
無形固定資産		
ソフトウェア	72,365	81,111
電話加入権	22,463	22,463
無形固定資産合計	94,829	103,575
投資その他の資産		
投資有価証券	159,200	152,700
出資金	1,490	2,579
関係会社出資金	37,843	—
長期貸付金	747	415
関係会社長期貸付金	54,912	53,292
破産更生債権等	17,706	121,862

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
長期前払費用	83,849	—
繰延税金資産	509,469	655,616
敷金及び保証金	4,511,995	4,609,439
リース契約保証金	811,947	804,730
その他	15,024	95,936
貸倒引当金	△16,037	△149,882
投資その他の資産合計	6,188,149	6,346,691
固定資産合計	11,386,258	11,415,123
資産合計	21,722,876	23,219,040
負債の部		
流動負債		
支払手形	173,673	92,199
買掛金	7,787,655	8,041,225
短期借入金	※1 800,000	—
リース債務	61,743	—
未払金	592,090	465,854
フランチャイズ未払金	75,046	66,135
未払費用	610,118	592,704
1年内返済予定の長期借入金	241,200	909,600
未払法人税等	237,611	483,252
未払消費税等	157,164	130,641
預り金	22,521	29,066
デリバティブ債務	62,109	52,044
その他	88,493	87,410
流動負債合計	10,909,430	10,950,137
固定負債		
長期借入金	597,000	1,241,800
リース債務	774,917	768,028
退職給付引当金	333,779	423,780
預り保証金	282,400	290,300
固定負債合計	1,988,097	2,723,909
負債合計	12,897,527	13,674,046

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,718,759	3,028,304
資本剰余金		
資本準備金	2,756,129	3,065,674
資本剰余金合計	2,756,129	3,065,674
利益剰余金		
利益準備金	6,875	6,875
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,619,177	3,723,589
利益剰余金合計	3,626,053	3,730,464
自己株式	△277,017	△277,017
株主資本合計	8,823,925	9,547,425
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,423	△2,431
評価・換算差額等合計	1,423	△2,431
純資産合計	8,825,348	9,544,994
負債純資産合計	21,722,876	23,219,040

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
売上高		
小売上高	54,539,028	54,792,463
フランチャイズ売上高	7,522,286	7,293,003
その他の売上高	262,186	282,529
売上高合計	62,323,501	62,367,996
売上原価		
商品期首たな卸高	7,301,767	6,732,300
当期商品仕入高	39,848,433	39,615,444
合計	47,150,201	46,347,745
他勘定振替高	774,545	611,402
商品期末たな卸高	※1 6,732,300	※1 5,915,525
商品売上原価	39,643,355	39,820,817
棚卸減耗費	405,954	369,586
商品廃棄損	233,939	193,937
商品評価損	51,837	△28,358
売上原価合計	40,335,087	39,744,580
売上総利益	21,988,414	22,623,415
販売費及び一般管理費		
運賃	279,695	229,394
役員報酬	132,535	78,601
給与手当	3,064,327	3,093,869
雑給	5,119,580	5,402,019
賞与	378,287	357,050
退職給付費用	67,771	106,451
法定福利費	583,275	610,304
外注人件費	195,840	97,532
地代家賃	6,474,957	6,751,104
長期前払費用償却費	33,222	35,690
減価償却費	620,735	792,013
貸倒引当金繰入額	—	150,955
旅費及び交通費	701,363	631,276
通信費	218,493	217,287
水道光熱費	888,668	940,760
消耗品費	441,479	365,874
出店費	143,414	95,727
支払手数料	424,370	426,996
その他	1,390,880	1,216,208
販売費及び一般管理費合計	21,158,898	21,599,118
営業利益	829,515	1,024,296

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
営業外収益		
受取利息	※2 18,177	※2 4,623
受取配当金	400	400
事務手数料収入等	71,749	74,571
デリバティブ評価益	—	10,064
雑収入	20,678	30,395
その他	—	9,779
営業外収益合計	111,004	129,835
営業外費用		
支払利息	34,839	38,668
新株発行費	—	10,521
為替差損	14,378	15,866
デリバティブ評価損	17,804	—
雑損失	16,602	9,593
営業外費用合計	83,626	74,649
経常利益	856,894	1,079,481
特別利益		
前期損益修正益	17,848	—
固定資産売却益	※3 381	—
貸倒引当金戻入額	1,481	—
営業補償金収入	113,616	99,901
特別利益合計	133,327	99,901
特別損失		
前期損益修正損	416	—
固定資産売却損	—	※4 3,244
固定資産除却損	※5 198,508	※5 190,376
長期前払費用償却費	578	1,471
減損損失	※6 128,109	※6 169,972
関係会社出資金評価損	140,368	37,843
その他	716	—
特別損失合計	468,696	402,909
税引前当期純利益	521,524	776,474
法人税、住民税及び事業税	457,710	660,683
法人税等調整額	48,302	△144,829
法人税等合計	506,013	515,853
当期純利益	15,510	260,620

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,718,759	2,718,759
当期変動額		
新株の発行	—	309,544
当期変動額合計	—	309,544
当期末残高	2,718,759	3,028,304
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,756,129	2,756,129
当期変動額		
新株の発行	—	309,544
当期変動額合計	—	309,544
当期末残高	2,756,129	3,065,674
資本剰余金合計		
前期末残高	2,756,129	2,756,129
当期変動額		
新株の発行	—	309,544
当期変動額合計	—	309,544
当期末残高	2,756,129	3,065,674
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	6,875	6,875
当期末残高	6,875	6,875
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,761,372	3,619,177
当期変動額		
剰余金の配当	△157,705	△156,209
当期純利益	15,510	260,620
当期変動額合計	△142,194	104,411
当期末残高	3,619,177	3,723,589
利益剰余金合計		
前期末残高	3,768,248	3,626,053
当期変動額		
剰余金の配当	△157,705	△156,209
当期純利益	15,510	260,620
当期変動額合計	△142,194	104,411
当期末残高	3,626,053	3,730,464

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
自己株式		
前期末残高	—	△277,017
当期変動額		
自己株式の取得	△277,017	—
当期変動額合計	△277,017	—
当期末残高	△277,017	△277,017
株主資本合計		
前期末残高	9,243,137	8,823,925
当期変動額		
新株の発行	—	619,089
剰余金の配当	△157,705	△156,209
当期純利益	15,510	260,620
自己株式の取得	△277,017	—
当期変動額合計	△419,211	723,500
当期末残高	8,823,925	9,547,425
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△4,276	1,423
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,699	△3,854
当期変動額合計	5,699	△3,854
当期末残高	1,423	△2,431
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△4,276	1,423
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,699	△3,854
当期変動額合計	5,699	△3,854
当期末残高	1,423	△2,431
純資産合計		
前期末残高	9,238,861	8,825,348
当期変動額		
新株の発行	—	619,089
剰余金の配当	△157,705	△156,209
当期純利益	15,510	260,620
自己株式の取得	△277,017	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,699	△3,854
当期変動額合計	△413,512	719,646
当期末残高	8,825,348	9,544,994

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 本部在庫品：総平均法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 店舗在庫品：売価還元法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	商品 本部在庫品：総平均法による原価法 同左 店舗在庫品：売価還元法による原価法 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法による減価償却を実施しております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法にて実施しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 ・建物 3年～28年 ・器具備品 3年～8年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（自社利用） 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上の残価保証額とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、翌期において一括して費用処理することとしております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについて 振当処理の要件を充たしている場合には 振当処理を採用しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左
	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘ ッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりで あります。 ヘッジ手段… 為替予約 ヘッジ対象… 外貨建予定取引	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
	(3) ヘッジ方針 為替予約は、輸入仕入等に係る為替変 動リスクをヘッジする目的で外貨建予定 取引の決済に必要な範囲内で行っており ます。	(3) ヘッジ方針 同左
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の取引内容とヘッジ対象に 関する重要な条件が同一であり、かつ、 ヘッジ開始時及びその後も継続して為替 変動又はキャッシュフロー変動を完全に 相殺するものと想定することができるた め、ヘッジの有効性の判定は省略して おります。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8. その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
(棚卸資産の評価に関する会計基準) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として売価還元法による原価法によっていましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ51,837千円減少しております。	_____
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買処理にかかる会計処理によっております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上の残価保証額とする定額法を採用しております。 これにより、当事業年度の営業利益は20,012千円増加、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ5,570千円減少しております。	_____

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)																
※1. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。 <table> <tr> <td></td><td>(千円)</td></tr> <tr> <td>当座貸越極度額</td><td>3,600,000</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>800,000</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>2,800,000</td></tr> </table>		(千円)	当座貸越極度額	3,600,000	借入実行残高	800,000	差引額	2,800,000	※1. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。 <table> <tr> <td></td><td>(千円)</td></tr> <tr> <td>当座貸越極度額</td><td>3,100,000</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>—</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>3,100,000</td></tr> </table>		(千円)	当座貸越極度額	3,100,000	借入実行残高	—	差引額	3,100,000
	(千円)																
当座貸越極度額	3,600,000																
借入実行残高	800,000																
差引額	2,800,000																
	(千円)																
当座貸越極度額	3,100,000																
借入実行残高	—																
差引額	3,100,000																

(損益計算書関係)

前事業年度末 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)	当事業年度末 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)																																								
※ 1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 51,837千円	※ 1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 50,110千円																																								
※ 2. 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。 関係会社からの受取利息 15,072千円	※ 2. 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。 関係会社からの受取利息 2,137千円																																								
※ 3. 固定資産売却益は、器具備品381千円であります。 																																									
※ 5. 固定資産除却損は、建物84,528千円、器具備品38,038千円、原状復帰費用75,941千円であります。	※ 4. 固定資産売却損は、建物3,244千円であります。 ※ 5. 固定資産除却損は、建物102,984千円、器具備品10,779千円、原状復帰費用76,612千円であります。																																								
※ 6. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	※ 6. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																																								
<table><tr><th>地域</th><th>主な用途</th><th>種類</th><th>金額</th></tr><tr><td>関東18件</td><td>店舗</td><td>建物</td><td>84,576千円</td></tr><tr><td>中部 4件</td><td>店舗</td><td>建物</td><td>17,439千円</td></tr><tr><td>近畿 2件</td><td>店舗</td><td>建物</td><td>12,354千円</td></tr><tr><td>その他 3件</td><td>店舗</td><td>建物</td><td>13,738千円</td></tr></table>	地域	主な用途	種類	金額	関東18件	店舗	建物	84,576千円	中部 4件	店舗	建物	17,439千円	近畿 2件	店舗	建物	12,354千円	その他 3件	店舗	建物	13,738千円	<table><tr><th>地域</th><th>主な用途</th><th>種類</th><th>金額</th></tr><tr><td>関東22件</td><td>店舗</td><td>建物</td><td>100,698千円</td></tr><tr><td>九州・沖縄 3件</td><td>店舗</td><td>建物</td><td>19,789千円</td></tr><tr><td>中部 5件</td><td>店舗</td><td>建物</td><td>17,815千円</td></tr><tr><td>その他 8件</td><td>店舗</td><td>建物</td><td>31,668千円</td></tr></table>	地域	主な用途	種類	金額	関東22件	店舗	建物	100,698千円	九州・沖縄 3件	店舗	建物	19,789千円	中部 5件	店舗	建物	17,815千円	その他 8件	店舗	建物	31,668千円
地域	主な用途	種類	金額																																						
関東18件	店舗	建物	84,576千円																																						
中部 4件	店舗	建物	17,439千円																																						
近畿 2件	店舗	建物	12,354千円																																						
その他 3件	店舗	建物	13,738千円																																						
地域	主な用途	種類	金額																																						
関東22件	店舗	建物	100,698千円																																						
九州・沖縄 3件	店舗	建物	19,789千円																																						
中部 5件	店舗	建物	17,815千円																																						
その他 8件	店舗	建物	31,668千円																																						
当社は、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、継続して営業損失を計上している店舗について建物の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額128,109千円を特別損失に計上しました。 なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを税引前資本コスト（10.23%）で割り引いて算出しております。	当社は、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、継続して営業損失を計上している店舗について建物の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額169,972千円を特別損失に計上しました。 なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを税引前資本コスト（10.13%）で割り引いて算出しております。																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	—	2,993	—	2,993
合計	—	2,993	—	2,993

(注) 普通株式の自己株式数の増加2,993株は、取締役会決議による自己株式の取得であります。

当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	2,993	—	—	2,993
合計	2,993	—	—	2,993

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、店舗における商品陳列什器、コンピュータ端末機 (「工具、器具及び備品」) であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。	1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、店舗における商品陳列什器、コンピュータ端末機 (「工具、器具及び備品」) であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年11月30日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成22年11月30日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成21年11月30日現在)	当事業年度 (平成22年11月30日現在)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税損金不算入額	26,075千円	28,575千円
未払事業所税損金不算入額	26,017	28,920
未払賞与損金不算入額	78,319	72,994
未払社会保険料不算入額	9,067	8,571
貸倒引当金繰入超過額 (流動)	5,602	25,324
商品評価損	39,581	21,605
繰延税金資産 (流動) 合計	184,663千円	185,990千円
繰延税金資産 (固定)		
退職給付引当金繰入限度超過額	135,814千円	172,436千円
貸倒引当金繰入超過額	490	21,634
減価償却償却超過額	1,940	526
その他有価証券評価差額金	—	1,668
減損損失	370,839	365,618
関係会社出資金評価損	57,115	72,514
その他	3,227	21,401
小計	569,429千円	655,801千円
評価性引当金	△57,115	—
繰延税金資産 (固定) 合計	512,313千円	655,801千円
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	△976千円	—千円
その他	△1,866	△184
繰延税金負債 (固定) 合計	△2,843千円	△184千円
繰延税金資産 (流動) の純額	184,663千円	185,990千円
繰延税金資産 (固定) の純額	509,469千円	655,616千円
繰延税金資産合計	694,132千円	841,607千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成21年11月30日現在)	当事業年度 (平成22年11月30日現在)
法定実効税率	40.7 %	40.7 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.7	5.9
住民税均等割額	36.8	25.3
評価性引当金の増減	11.0	△7.4
その他	△1.2	1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	97.0 %	66.4 %

(企業結合関係)

前事業年度（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
1株当たり純資産額 56,497円06銭	1株当たり純資産額 57,950円65銭
1株当たり当期純利益金額 98円95銭	1株当たり当期純利益金額 1,660円98銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
1株当たり当期純損益金額		
当期純損益(千円)	15,510	260,620
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損益(千円)	15,510	260,620
期中平均株式数(株)	156,755	156,907
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
(うち社債償還益(税額相当額控除後))	—	—
(うち社債償還損(税額相当額控除後))	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年2月24日定時 株主総会決議ストックオプション 普通株式 2,950株	平成18年2月24日定時 株主総会決議ストックオプション 普通株式 1,900株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
—	—

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。